

いわき地域の概要



2 0 1 2 年 3 月

いわき地方振興局

いわき地域は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災と、福島第一原子力発電所事故によって大きな被害を受けました。

本冊子で紹介しておりますデータは、多くが震災前に調査されたものですが、今後の復興に向けた基礎資料として御活用いただければ幸いです。

目 次

地 勢	1
沿 革	1
交 通 体 系	2
面積・土地利用	2
人 口	4
就 業 構 造	6
産 業 経 済	7
農 業	10
林 業	13
水 産 業	14
工 業	15
商 業	17
観 光	19
社会基盤の状況	20
小 名 浜 港	21

地勢

いわき地域はいわき市1市のみにより構成されており、県の東部、浜通り地方の南端に位置し、東は太平洋、南は茨城県と接し、東北と首都圏を結ぶ太平洋沿いの玄関口となっている。

当地域を唯一構成するいわき市は、新産業都市の指定を契機として昭和41年に5市4町5村が合併して誕生した広域都市で、その市域は、東西39km、南北51.5km、面積約1,231km²（県土面積の約8.9%）の面積を有している。

人口は、平成22年10月1日現在 342,249 人（平成22年国勢調査）で、東北では仙台市に次ぐ規模となっている。この広大な市域の中に合併前の旧市街地が多核分散的に配置され、人口は比較的薄く分布している。

当地域の地形は、西方の阿武隈山系（標高500～700m）から太平洋に向け緩やかに低くなり平坦地を形成し、夏井川や鮫川などの中小河川が地域を西から東へ貫流している。

当地域の気候は、海洋性気候に属し、年平均気温が約14℃と温暖であり、寒暖の差が少なく、年間日照時間が長い、東北地方にあっては恵まれた気象条件を有している。（年間降水量1415.0mm 年間日照時間2027.0時間 平成23年 小名浜特別地域気象観測所）

当地域は約60kmに及ぶ海岸線を有し、山と海に囲まれた豊かな自然環境に恵まれ『磐城海岸』『勿来』『夏井川溪谷』『阿武隈高原中部』の4つの県立自然公園が設定されている。

沿革

当地域は、旧石器時代には人が住んでいたことが明らかになっており、以後縄文弥生時代の遺跡も多数発掘されている。4世紀後半になると各地に古墳が造られ、大和朝廷の勢力が及び始め、奈良朝末期、平安朝頃には絢爛たる文化の花が咲き、東北開拓の基地として栄えたことは、国宝白水阿弥陀堂をはじめ各地に今なお遺る古社寺史跡等の諸遺物や詩歌に詠まれているところでも明らかとなっている。

また、5世紀中葉に設置された勿来の関（菊多の柵）は、古くより中央から奥羽への重要な衝路であるとともに、文化北漸の関門となっていた。

武家時代に入ると地方豪族の岩城氏が台頭し、徳川氏が天下を掌握すると、磐城平藩、泉藩、湯長谷藩、窪田藩（後に幕領）、棚倉藩領、笠間藩領、多古藩領、幕府直轄領等の小藩直轄地が錯綜して、領主の更迭、封録の増減が頻繁に行われた。

明治4年（1871年）の廃藩置県により、磐城平県、泉県、湯長谷県、棚倉県が置かれ、間もなく平県に統合され、磐前県と改称し、明治9年（1876年）に福島県に統合された。

明治22年（1889年）の市制・町村制の施行、昭和28年（1953年）から31年（1956年）にかけて町村合併促進法に基づき進められた“昭和の町村合併”等により平、磐城、勿来、常磐、内郷の5市と石城郡3町4村の形態となった。

昭和41年（1966年）、常磐・郡山地区の新産業都市指定（昭和39年）を契機に双葉郡1町1村を加えた5市4町5村が大同合併し、現在のいわき市が誕生した。

また、いわき市は、平成10年10月に中核市移行が決定し、平成11年4月から中核市として新たなスタートを切っている。

交通体系

いわき地域は、ＪＲ常磐線、ＪＲ磐越東線の鉄道、常磐・磐越自動車道の高速道路網とそれを活用した都市間バス、国道６号及び４９号等の幹線道路網により、首都圏や郡山市などの県内各市、仙台市、新潟市などの地方中枢都市等と結ばれており、北関東と南東北の接点として、また、太平洋と日本海を結ぶ人的・物的交流、連携の拠点として発展が期待されている。

平成２４年３月現在、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、ＪＲ常磐線が広野駅以北で一部の区間を除き不通となっているほか、警戒区域内の道路は通行が規制されている。

更に、小名浜港においては、南東北の物流拠点として機能高度化のための基盤整備を進めており、平成１０年９月には外貿コンテナ定期航路が開設され、平成２４年３月現在、韓国・中国航路は休止しているが、内航フィーダー週１便が運航されており、当地域の西方約５０ｋｍに位置する福島空港の国際化と併せて国内外との「海」「空」の交流拠点としての発展が期待されている。

H23.3.11に発生した東日本大震災前のコンテナ航路の状況

航路名	船社名等	便数	備 考
韓国・中国航路 (注１)	南星海運	週１便 (日)	韓国：釜山へ 中国：上海へ 釜山でトランシップ 世界各国へ
	興亜海運	-	南星海運が運航する船をスペースチャーターにより、釜山経由で東南アジア及びその他各国へ
内航フィーダー (注２)	エバーグリーン マースク 井本商運	週１便 (火)	東京・横浜港でコンテナ母船に接続 世界各国へ

注１：震災後、寄港が一時休止されているが、平成２４年４月から当面韓国・釜山航路が再開され、その後荷役機械の更新等に合わせて中国・上海までの航路再開が見込まれる。

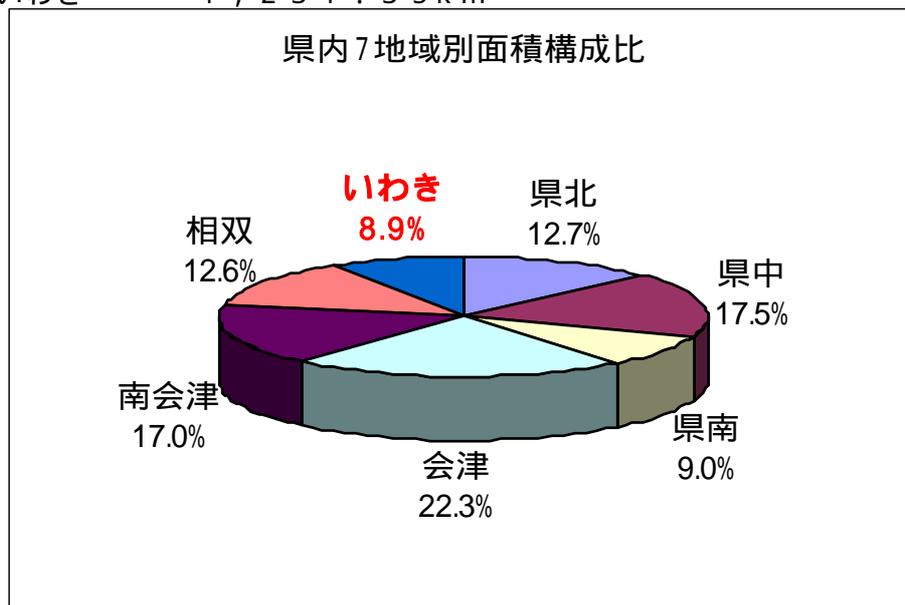
注２：平成２３年６月２８日に震災後初のコンテナ船入港、以降運航が再開された。

面積・土地利用

県及びいわき地域面積

県 計 13,782.76km²

いわき 1,231.35km²



国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H23.10.1調査)より作成

利用区分別土地利用状況

利用区分	平成10年		平成20年		平成20年/ 平成10年(%)
	面積(k㎡)	構成比(%)	面積(k㎡)	構成比(%)	
森林	892.15	72.5	883.92	71.8	99.1
宅地	69.13	5.6	76.46	6.2	110.6
農用地	98.55	8.0	91.44	7.4	92.8
その他(原野 含)	171.30	13.9	179.52	14.6	104.8
合計	1231.13	100.0	1231.34	100.0	

「土地利用現況調査(福島県企画調整部土地・水調整課)」より作成

いわき地域の都市計画区域面積

区分	面積(k㎡)	市域面積比率(%)	市域人口比率(%)	人口(千人)
都市計画区域	376.17	30.5	93.3	320.3
市街化区域	100.48	8.2	78.1	267.8
市街化調整区域	275.69	22.4	15.3	52.5

福島県「都市計画年報(平成22年度)」より作成

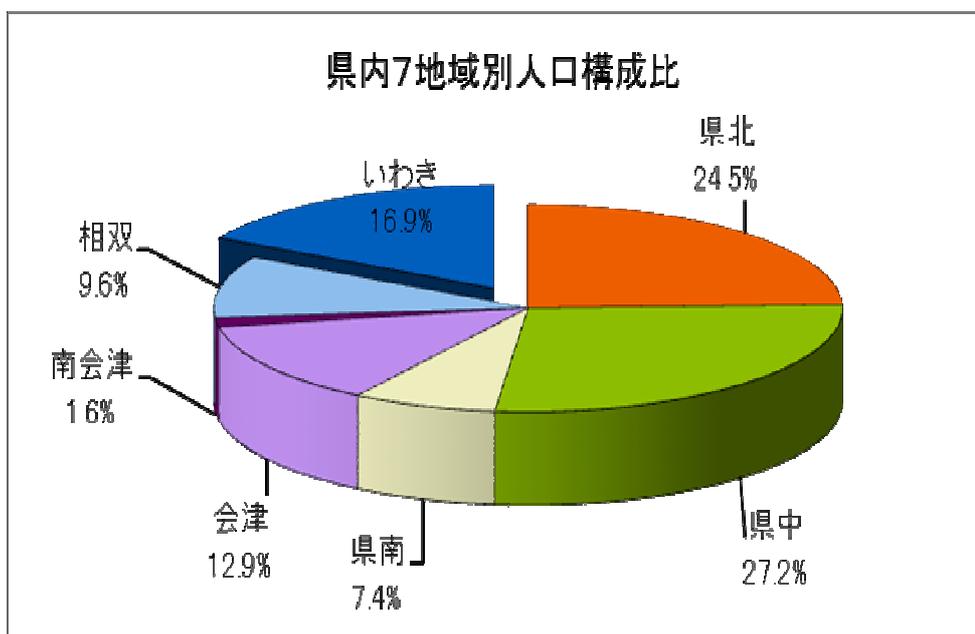
人 口

国勢調査時における当地域の人口を見ると、平成22年調査時の人口は、342,249人で前回調査（平成17年）に比べ12,243人の減少となり、県全体の減少率（3.0%）を上回る減少率（3.5%）である。また、県人口に占めるいわき地域の割合は16.9%（平成22年国勢調査）で、県中、県北地域に次いでいる。

県及びいわき地域の人口（平成22年国勢調査）

県 計 2,029,064人

いわき 342,249人



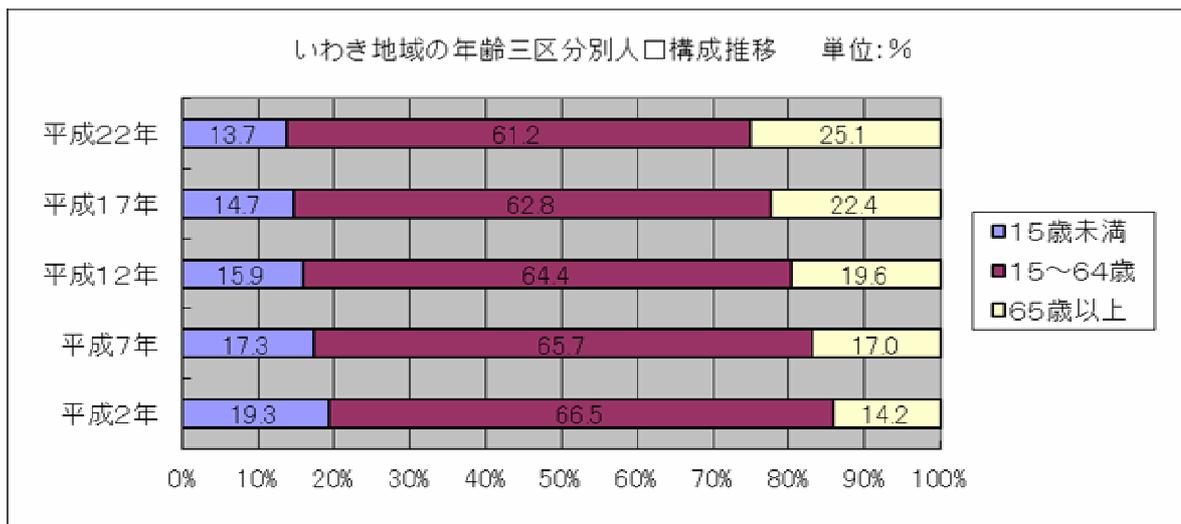
平成22年国勢調査・人口等基本集計結果より作成

当地域の人口の推移をみると、合併当時の昭和40年代の石炭産業の低迷による減少傾向から、小名浜臨海地域を中心とした工業団地の整備により企業立地が進み、昭和50年から増加していた。平成12年調査時に減少に転じたが、その減少率も増加傾向にあり、少子化の影響を反映した結果となっている。

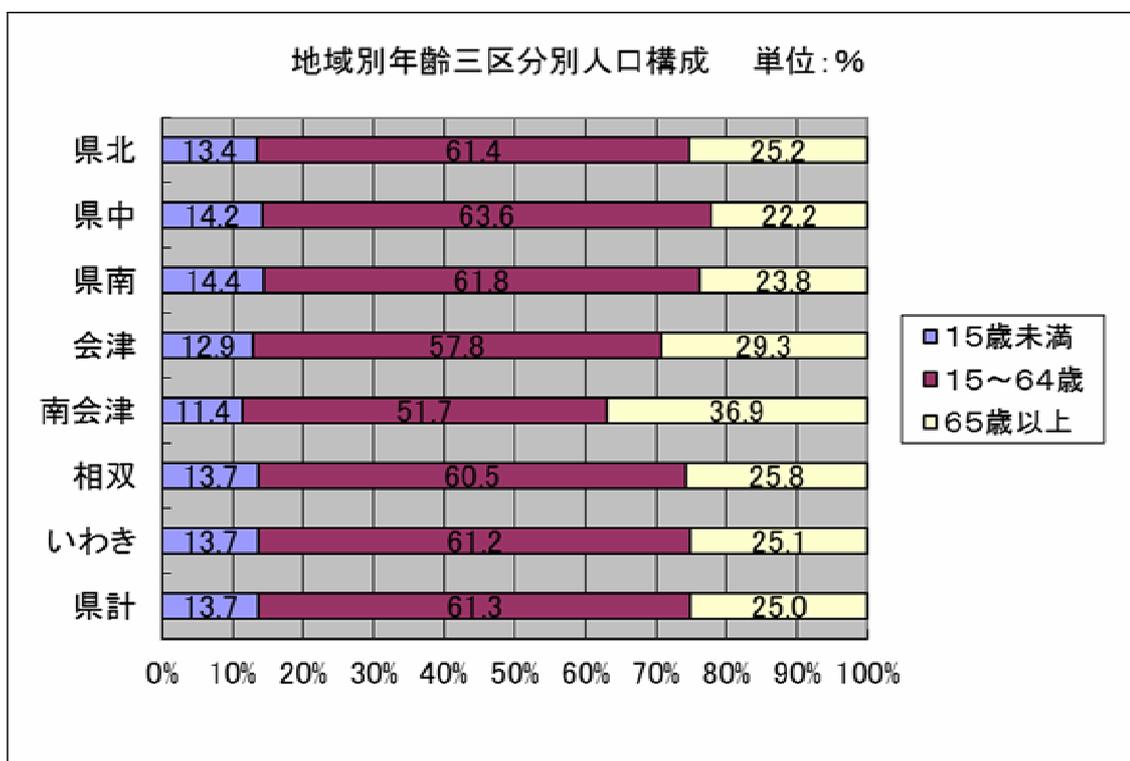
いわき地域の人口推移

	平成2年国勢調査	平成7年国勢調査	平成12年国勢調査	平成17年国勢調査	平成22年国勢調査	増加率			
	上段:人口	上段:人口	上段:人口	上段:人口	上段:人口	H2-H7	H7-H12	H12-H17	H17-H22
	下段:県内構成比率	下段:県内構成比率	下段:県内構成比率	下段:県内構成比率	下段:県内構成比率				
いわき	355,812人	360,598人	360,138人	354,492人	342,249人	1.3%	0.1%	1.6%	3.5%
	16.9%	16.9%	16.9%	17.0%	16.9%				
福島県	2,104,058人	2,133,592人	2,126,935人	2,091,319人	2,029,064人	1.4%	0.3%	1.7%	3.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

平成22年国勢調査・人口等基本集計結果より作成



県統計調査課「福島県の推計人口」(平成22年版)より作成



県統計調査課「福島県の推計人口」(平成22年版)より作成

(参考)

東日本大震災後の本県の推計人口について

平成23年10月1日現在

県計 1,988,995人(国勢調査(H22)比 2.0%)

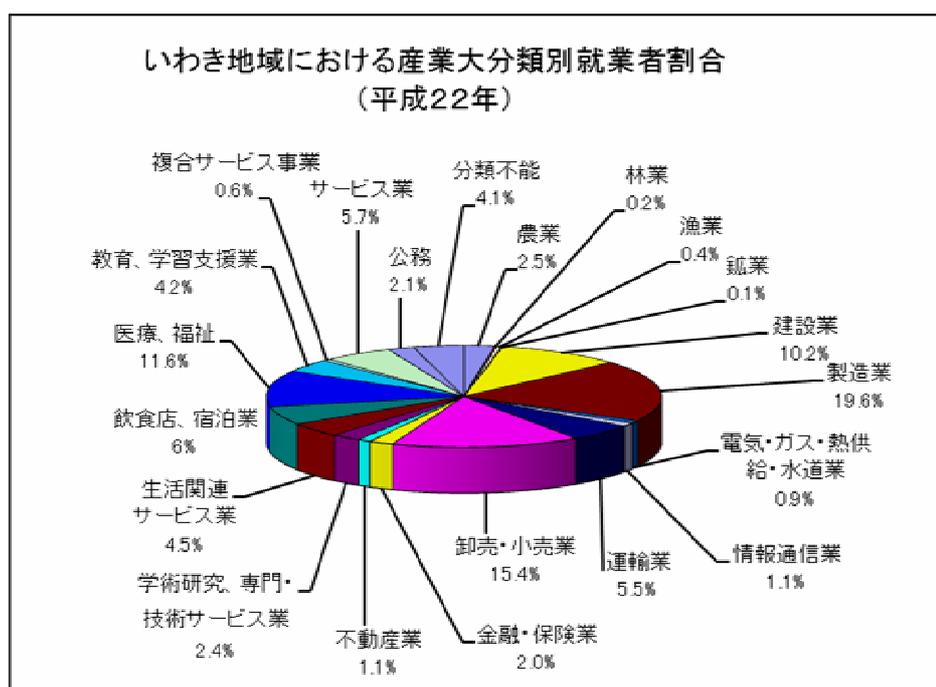
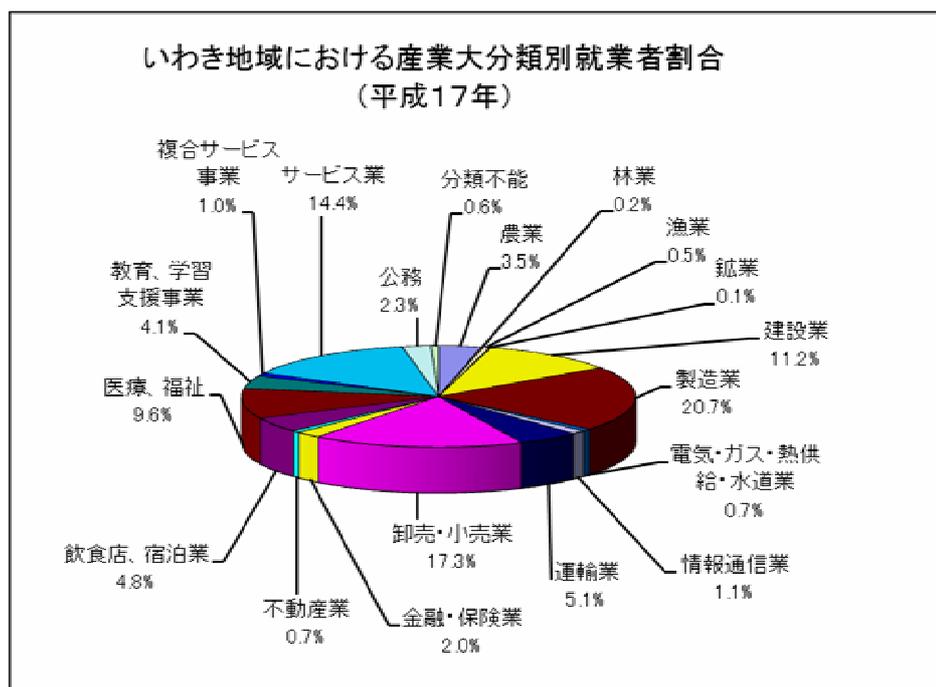
いわき 334,280人(国勢調査(H22)比 2.3%)

県統計調査課「福島県の推計人口」(平成23年版)より作成

就業構造

平成22年国勢調査におけるいわき地域の就業者数は、153,886人となっており、平成17年と比べ4.2%の減少率を示してはいるが、県全体の減少率(7.5%)よりは低い減少率となっている。

産業3部門別の構成比で見ると、第1次産業が3.1%、第2次産業が29.9%、第3次産業が62.9%となっており、これを県全体の数値(第1次産業7.6%、第2次産業29.2%、第3次産業60.0%)と比較すると、第1次産業では4.5ポイントと大きく下回っているが、第2次、第3次産業でそれぞれ0.7ポイント、2.9ポイント上回っている。



県統計調査課「平成22年国勢調査 産業等基本集計結果」(H22.10.1現在)より作成
平成19年に産業分類の改訂があったため、平成22年の集計は新分類による。

産業大分類別就業者数（いわき地域）

産業大分類	平成22年		平成17年		平成22年 - 平成17年		
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比差 (ポイント)
就業者総数	153,886	100.0	160,757	100.0	6,871	4.3	0.0
第一次産業	4,736	3.1	6,681	4.2	1,945	29.1	1.1
農業	3,794	2.5	5,575	3.5	1,781	31.9	1.0
林業	338	0.2	287	0.2	51	17.8	0.0
漁業	604	0.4	819	0.5	215	26.3	0.1
第二次産業	46,002	29.9	51,435	32.0	5,433	10.6	2.1
鉱業	122	0.1	151	0.1	29	19.2	0.0
建設業	15,658	10.2	17,981	11.2	2,323	12.9	1.0
製造業	30,222	19.6	33,303	20.7	3,081	9.3	1.1
第三次産業	96,852	62.9	101,642	63.2	4,790	4.7	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,340	0.9	1,169	0.7	171	14.6	0.1
情報通信業	1,655	1.1	1,799	1.1	144	8.0	0.0
運輸業	8,467	5.5	8,172	5.1	295	3.6	0.4
卸売・小売業	23,742	15.4	27,884	17.3	4,142	14.9	1.9
金融・保険業	3,001	2.0	3,242	2.0	241	7.4	0.1
不動産業	1,709	1.1	1,146	0.7	563	49.1	0.4
飲食店、宿泊業	9,016	5.9	7,660	4.8	1,356	17.7	1.1
教育、学習支援業	6,519	4.2	6,624	4.1	105	1.6	0.1
医療、福祉	17,802	11.6	15,401	9.6	2,401	15.6	2.0
複合サービス事業	901	0.6	1,592	1.0	691	43.4	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	3,706	2.4	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	6,973	4.5	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	8,752	5.7	23,203	14.4	14,451	62.3	8.8
公務(他に分類されるものを除く)	3,269	2.1	3,750	2.3	481	12.8	0.2
分類不能の産業	6,296	4.1	999	0.6	5,297	530.2	3.5

県統計調査課「平成22年国勢調査 産業等基本集計結果」（H22.10.1現在）より作成

平成19年に産業分類の改訂があったため、平成22年の集計は新分類による。

平成17年の数値については、平成19年の産業分類改訂により、以下の区分が含まれる。

- 1 情報通信業に、「運輸業・郵便業」の一部が含まれる。
- 2 サービス業(他に分類されないもの)に、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「不動産業、物品賃貸業」の一部が含まれる。
- 3 卸売業・小売業に、「宿泊業、飲食サービス業」の一部が含まれる。

産業経済

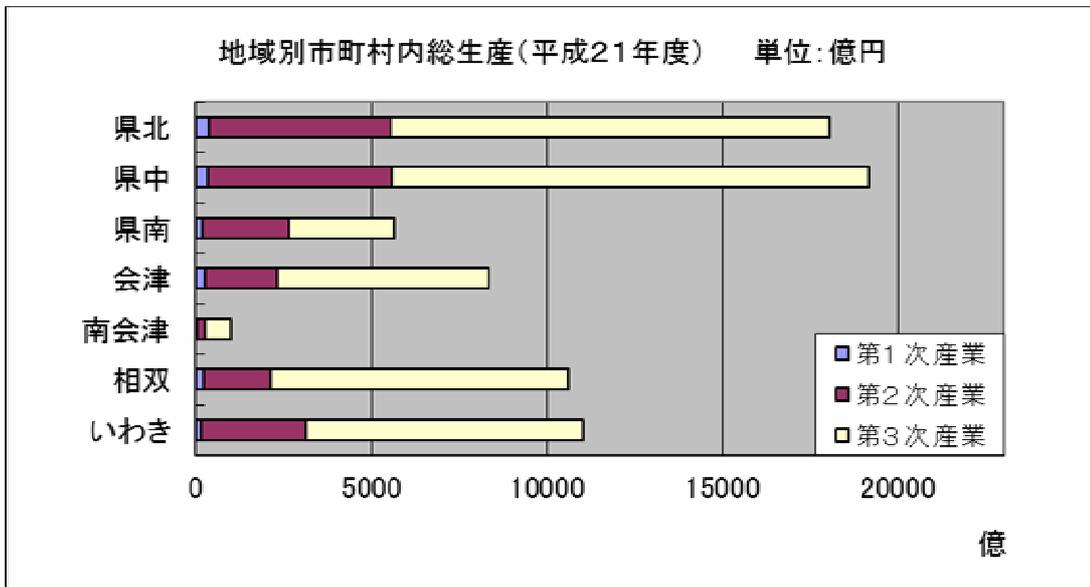
〔市町村内総生産〕

いわき地域の平成21年度市町村内総生産額は1兆828億円で、県全体の15.0%を占め、県中(26.0%)、県北(24.1%)に次ぐ規模となっている。

また、対前年度増加率(成長率)は7.0%となり、平成20年度の成長率(3.6%)を3.4ポイント下回った。

(参考:経済成長率 県 平成21年度 4.8% 平成20年度 4.0%)

第1次産業においては、農業はやや増加したものの、林業、水産業において前年度を下回ったことから、全体では対前年度比8.3%減となった。第2次産業においては、鉱業、製造業において大幅な減少となり、対前年度比は17.9%減となった。第3次産業においては、不動産業及び電気・ガス・水道業についてはやや増加したが、それ以外の業種は全て前年を下回ったことから、対前年度比は2.1%減となった。



県統計分析課「福島県市町村民経済計算年報平成21(2009)年度版」より作成

市町村内総生産

		総生産額	第1次産業	第2次産業	第3次産業
		百万円	百万円	百万円	百万円
いわき地域	H21	1,082,855	14,685	297,306	788,466
	構成比	100%	1.4%	27.5%	72.8%
	H20	1,164,842	16,011	362,213	804,999
	構成比	100%	1.1%	39.0%	61.7%
	増減率	7.0%	8.3%	17.9%	2.1%
市町村計	H21	7,228,078	150,713	2,007,161	5,221,599
	構成比	100%	2.1%	27.8%	72.2%
	H20	7,595,559	154,423	2,233,290	5,364,556
	構成比	100%	1.9%	33.5%	66.8%
	増減率	4.8%	2.4%	10.1%	2.7%

第1次・第2次・第3次産業には、帰属利子を含むため合計とは一致しない。

県統計分析課「福島県市町村民経済計算年報平成21(2009)年度版」より作成

一人当たり分配所得

	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)	増減率 (%)
いわき	2,533	2,684	5.6
対県平均格差(%)	98.4	98.7	
県平均	2,574	2,719	5.3

県統計分析課「福島県市町村民経済計算年報平成21(2009)年度版」より作成

平成21年度市町村内総生産(いわき地域)

産業大分類	平成21年度		平成20年度		H21/H20 増減率 %
	生産額(百万円)	構成比(%)	生産額(百万円)	構成比(%)	
総 額	1,082,855	100.0	1,164,842	100.0	7.0
第1次産業	14,685	1.4	16,011	1.4	8.3
農業	5,715	0.5	5,651	0.5	1.1
林業	2,313	0.2	2,368	0.2	2.3
水産業	6,658	0.6	7,992	0.7	16.7
第2次産業	297,306	27.5	362,213	31.1	17.9
鉱業	354	0.0	402	0.0	11.9
製造業	240,366	22.2	304,918	26.2	21.2
建設業	56,586	5.2	56,893	4.9	0.5
第3次産業	788,466	72.8	804,999	69.1	2.1
電気・ガス・水道業	42,894	4.0	42,648	3.7	0.6
卸売・小売業	99,307	9.2	104,819	9.0	5.3
金融・保険業	37,388	3.5	38,067	3.3	1.8
不動産業	146,479	13.5	143,955	12.4	1.8
運輸・通信業	67,741	6.3	77,099	6.6	12.1
サービス業	270,785	25.0	271,098	23.3	0.1
政府サービス生産者	106,908	9.9	109,918	9.4	2.7
対家計民間非営利 サービス生産者	16,965	1.6	17,394	1.5	2.5
(控除)帰属利子等	17,602	1.6	18,380	1.6	4.2

県統計分析課「福島県市町村民経済計算年報平成21(2009)年度版」より作成
端数処理のため、計数が一致しない場合がある。

農 業

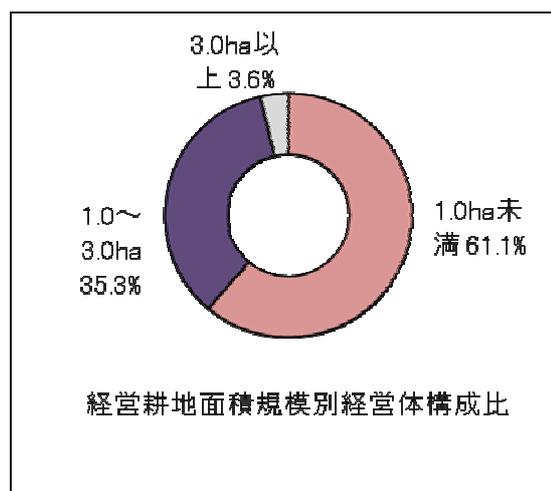
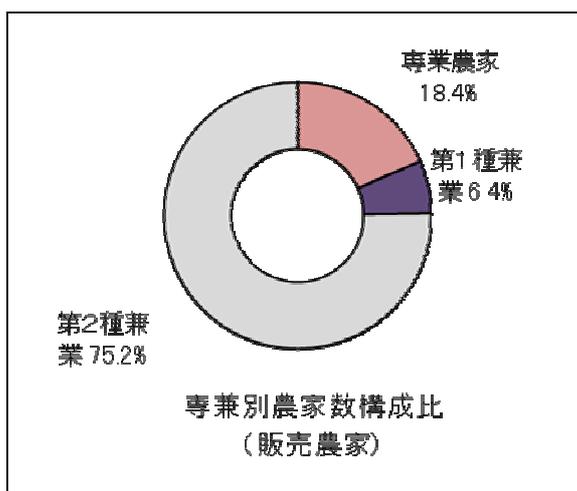
いわき地域の農業は、水稻を中心として、ねぎ・トマト・いちご等の野菜、畜産、キク・シクラメン等の花き、なし等の果実など、多様な生産活動が営まれており、近年、水稻直播栽培や野菜の水耕栽培等の先進的農業経営も一部で展開している。

平成22年の総農家数は7,824戸で、平成17年に比べ8.7%減少している。販売農家では専業農家数が増加している。

農家数

区 分		い わ き			県 計		
		H 2 2 構成比%	H 1 7 構成比%	増減率 %	H 2 2 構成比%	H 1 7 構成比%	増減率 %
農家数 戸	総農家数	7,824 100.0	8,567 100.0	8.7	96,612 100.0	104,511 100.0	7.6
	販売農家	5,261 67.2	6,058 70.7	13.2	70,534 73.0	80,597 77.1	12.5
	自給的農家	2,563 32.8	2,509 29.3	2.2	26,078 27.0	23,914 22.9	9.0
専業別 (販売農家)	専業農家	965 18.4	797 13.2	21.1	13,013 18.4	11,079 13.7	17.5
	第1種兼業	338 6.4	359 5.9	5.8	9,358 13.3	12,133 15.1	22.9
	第2種兼業	3,958 75.2	4,902 80.9	19.3	48,163 68.3	57,385 71.2	16.1

東北農政局福島統計・情報センター「福島農林水産統計年報」より作成（農林業センサス）



< いわき地域の農家数と構成比率（平成22年） >

平成22年の農業就業者数は、7,287人で、平成17年に比べ18.3%の減少となっており、また、65歳以上の割合は69.1%を占め、平成17年の構成比率と比べ4.2ポイント増加しており、担い手の高齢化が進んでいる。

農業就業人口（農業従事者のうち主として農業に従事） - 販売農家

区 分	いわき			県 計		
	H22 構成比%	H17 構成比%	増減率 %	H22 構成比%	H17 構成比%	増減率 %
農業就業者数 人	7,287	8,917	18.3	109,063	135,010	19.2
うち65歳以上	5,036 69.1	5,785 64.9	12.9	69,713 63.9	81,787 60.6	14.8

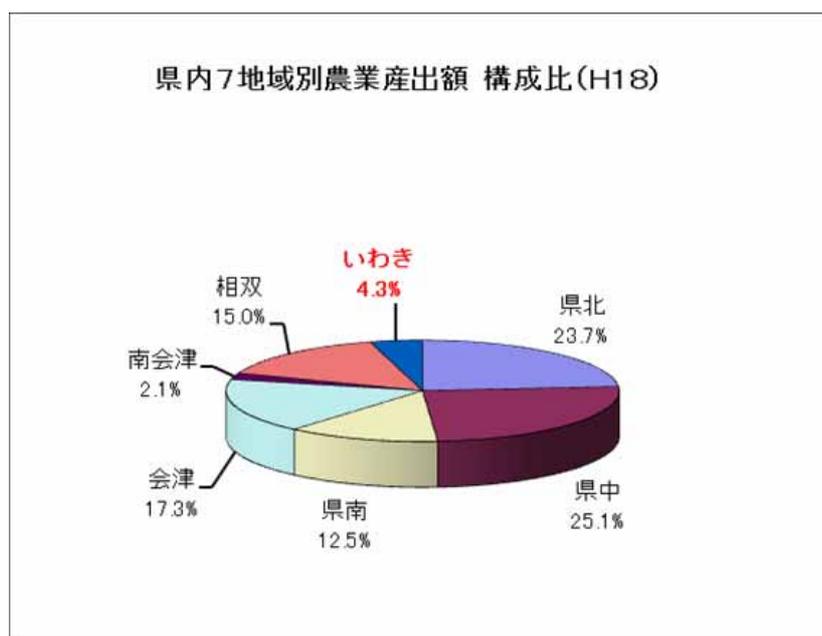
東北農政局福島統計センター「福島農林水産統計年報」より作成（農林業センサス）

平成18年の農業産出額は108億円（名目値）で、県全体の4.3%を占めている。部門別では、米の産出額が最も大きく（構成比44.8%）、次いで野菜（同27.8%）、畜産（同18.0%）となっており、この3部門で農業産出額の約9割を占めている。また、平成17年の農業産出額と比べ、米、果実、花き、畜産等が減少し、全体で4.2%の減となっている。

県及びいわき地方農業産出額（H18）

県 計 25,010千万円

いわき 1,080千万円



東北農政局福島統計・情報センター「福島農林水産統計年報」より作成

農業産出額（いわき地域）

区 分	平成18年		平成17年		増減率 %
	千万円	構成比%	千万円	構成比%	
米	484	44.8	515	45.7	6.0
野 菜	300	27.8	290	25.7	3.4
果 実	35	3.2	44	3.9	20.5
花 き	34	3.1	40	3.5	15.0
工芸農作物	4	0.4	4	0.4	0.0
その他作物	28	2.6	30	2.7	6.7
畜 産	194	18.0	204	18.1	4.9
加工農産物	-		-		
合 計	1,080	100.0	1,127	100.0	4.2
対県構成比%	4.3		4.5		

注) 端数処理のため、計数が一致しない場合がある。

東北農政局福島統計・情報センター「福島農林水産統計年報」より作成

林 業

いわき地域における平成19年度の林業生産額は27億9千万円で、当地域の総生産額の0.3%、第1次産業の15.9%を占めており、また、県全体の林業生産額の16.9%を占めている。

林業経営体（農家林家、非農家林家、林家以外）は、平成17年で966経営体で、このうち5ha以上の森林を所有する林業経営体は642経営体で全体の66.5%を占めており、保有規模5ha未満の零細な林業経営体が33.5%となっている。

林業就業者は平成17年では287人で、平成12年に比べ15.7%の増となっている。また、年齢構成は、平成17年で50歳以上が61.3%を占め、高齢化が進行している。（年齢構成は国勢調査による）

保有形態別林野面積

	林野面積 ha	国有林 ha	民 有 林			ha
			公有林	私有林	緑資源機構	
H 2 1 構成比 %	89,006 100.0	30,750 34.5	58,256 65.5	5,318 6.0	52,354 58.8	585 0.7
H 2 0 構成比 %	89,006 100.0	30,750 34.5	58,256 65.5	5,318 6.0	52,354 58.8	585 0.7
県計（H 2 1） 構成比 %	972,124 100.0	409,508 42.1	562,616 57.9	93,220 9.6	457,000 47.0	12,396 1.3

県農林水産部「福島県森林・林業統計書（平成20年度、平成21年度）」より作成

素材生産量は、景気低迷による新設住宅着工戸数の伸び悩みなどが影響し、年間200千m³前後の推移を見せている。

地域別主要林産物生産実績

地域名	年区分	素 材	製材品生産量
		千m ³	千m ³
いわき	H 2 0	214	144
	H 1 9	197	198
県 計	H 2 0	746	363
	H 1 9	737	430

地域名	年区分	木 炭	生しいたけ	なめこ
		kg	t	t
いわき	H 2 1	27,900	37.0	318
	H 2 0	29,950	20.0	323
県 計	H 2 1	747,018	3119.0	2,136
	H 2 0	685,101	2864.0	1,893

県農林水産部「福島県森林・林業統計書（平成19年度、平成20年度、平成21年度）」より作成

水産業

いわき地域は、南北に約60kmの海岸線と9港湾漁港を有し、古来より「いわき七浜」と呼ばれ、その海域は潮目の絶好の漁場となっており、四季折々に多種多様な魚介類が採れ、全国でも屈指の水揚量を誇っている。

いわき地域での平成20年の漁業生産量(属人)は約8.0万トンで、県全体の約79%を占めており魚種別にみると、「さんま」「さば類」が、漁獲量の上位を占めている。

水産業におけるいわき地域の位置づけ

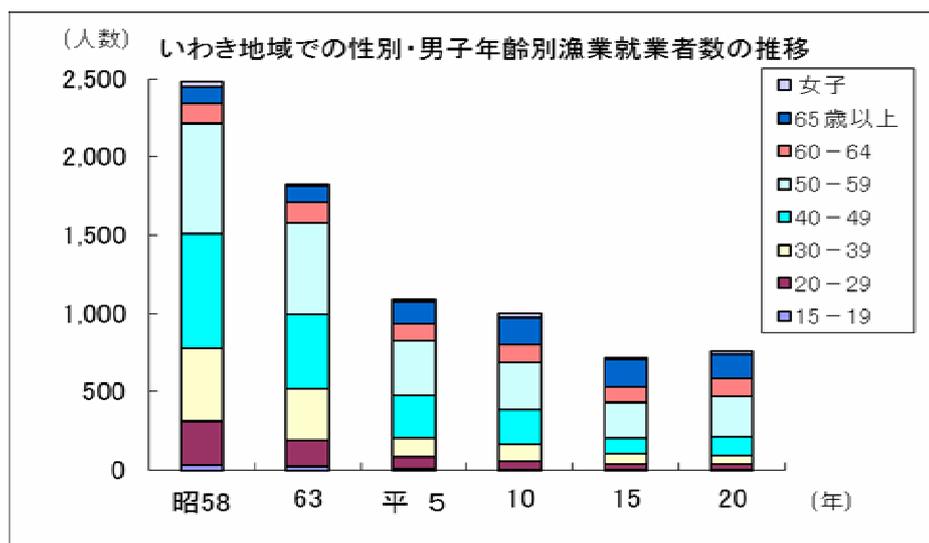
	県計	いわき地域		相双地域	
漁業生産量 (t)			(構成比)		(構成比)
	100,620	79,661	79.2%	20,959	20.8%

東北農政局福島農政事務所「第56次福島農林水産統計年報」(平成22年3月)より作成

いわき地区での平成20年の漁業就業者は、761人であった。その年齢構成は、60歳以上の割合が35%を占め、高齢化が進んでいる。

いわき地域での性別・男子年齢別漁業就業者数の推移

	15 - 19	20 - 29	30 - 39	40 - 49	50 - 59	60 - 64	65歳以上	女子	合計
昭58	32	276	469	731	706	123	110	30	2,477
63	21	168	332	472	586	130	99	17	1,825
平5	8	77	120	271	354	103	141	11	1,085
10	6	54	107	220	298	114	176	23	998
15	4	33	66	104	225	103	171	14	720
20	4	31	53	122	264	113	151	23	761



東北農政局福島農政事務所「2008年漁業センサス調査結果」(平成22年3月)より作成

工 業

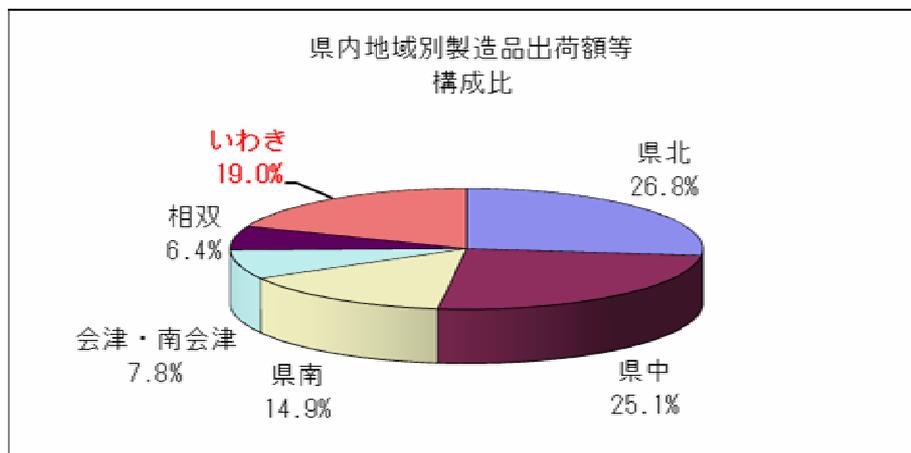
いわき地域は、昭和39年の「新産業都市」の指定以降、南東北の工業拠点として大規模工業団地や工業用水道等の産業基盤の整備が進められ、臨海部においては港湾機能を生かした化学工業等の基礎素材型産業が立地し、内陸部においては高速交通網の整備に伴い電気機器や精密機器などの加工組立型産業の立地が進んでいる。

平成22年における当地域の工業事業所数（従業員4人以上の事業所）は649事業所で、県全体の15.5%を占め、工業従業者数（従業員4人以上の事業所）は24,561人で、県全体の14.9%を占めており、前年（平成21年）と比べ、事業所数で5.8%の減少、従業者数で0.8%の増加となっている。

平成22年における当地域の製造品出荷額等は9703億円で、県全体の19%を占め、県北、県中地域に次ぐ規模となっている。また、前年と比べ、製造品出荷額等は16.5%の増加となっている。県全体では7.9%の増加となった。

県及びいわき地域製造品出荷額等(平成22年)

県 計	5兆 957億 1,112万円
いわき	9,703億 4,922万円



県統計調査課「平成22年工業統計調査結果報告書」から作成

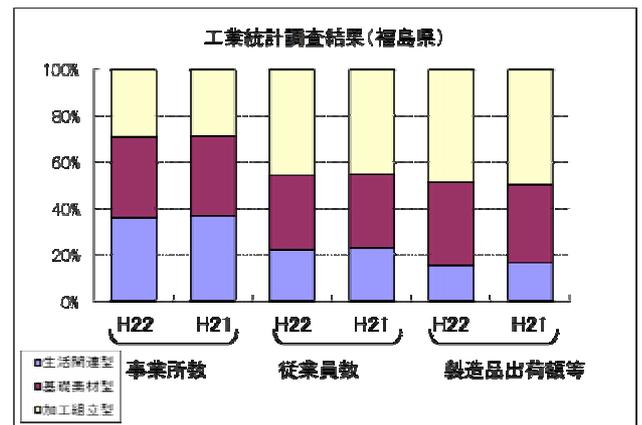
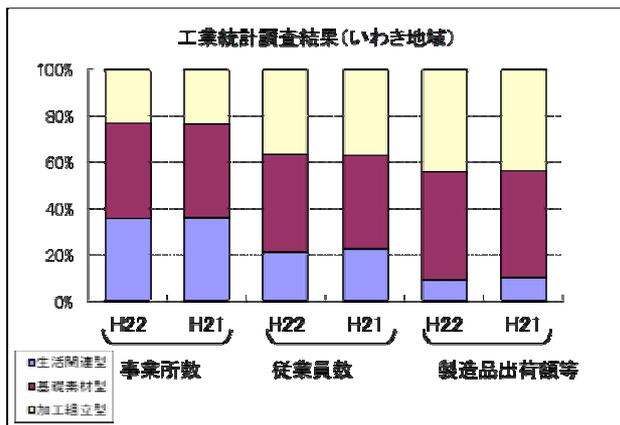
平成22年の当地域の製造品出荷額等を業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」が22.8%と最も高く、次いで「化学工業」が18.8%、「輸送用機械器具製造業」が12.2%となっており、3業種で約5割を占めている。

また、県全体に占める割合を業種別にみると、「家具・装備品製造業」が対県構成比64.5%で最も高く、次いで、「木材・木製品製造業(家具を除く)」が44.3%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が40.5%、「化学工業」が37.5%の順となっている。

工業統計調査結果

いわき地域		事業所数		従業員数		製造品出荷額	
			構成比(%)	(人)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)
平成 22 年	生活関連型	231	35.6	5,147	21.0	8,616,889	8.9
	基礎素材型	268	41.3	10,348	42.1	45,653,586	47.0
	加工組立型	150	23.1	9,066	36.9	42,764,447	44.1
計		649	100.0	24,561	100.0	97,034,922	100.0
対県構成比		15.5		14.9		19.0	

いわき地域		事業所数		従業員数		製造品出荷額	
			構成比(%)	(人)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)
平成 21 年	生活関連型	249	36.1	5,467	22.4	8,554,076	10.3
	基礎素材型	278	40.3	9,911	40.7	38,204,826	45.9
	加工組立型	162	23.5	9,000	36.9	36,541,004	43.9
計		689	100.0	24,378	100.0	83,299,906	100.0
対県構成比		15.6		14.5		17.6	
増減比		増減率(%)	構成格差	増減率(%)	構成格差	増減率(%)	構成格差
生活関連型		7.2	0.5	5.9	1.5	0.7	1.4
基礎素材型		3.6	0.9	4.4	1.5	19.5	1.2
加工組立型		7.4	0.4	0.7	0.0	17.0	0.2
計		5.8		0.8		16.5	



- 1 県統計調査課「平成 22 年工業統計調査結果報告書」より作成
- 2 生活関連型 : (産業中分類) 食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他
 基礎素材型 : (産業中分類) 木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属
 加工組立型 : (産業中分類) はん用機械、生産機械、業務用機械、電子・電気・情報機械器具、輸送

工業用水道の概要(平成 24 年 3 月 1 日現在)

工業用水道名	給水能力 (m ³ /日)	契約水量 (m ³ /日)	供給方式	主な供給先
磐城工業用水道	233,000	194,900	高柴ダムより取水し浄水場で浄化のうえ供給	いわき市小名浜地区 小名浜臨海工業団地 常磐鹿島工業団地
勿来工業用水道	290,000	197,150	鮫川表流水を沼部地区で取水し、原水のまま供給	いわき市勿来地区
勿来工業用水道 (南台地区)		41,900		山田インダストリアルパーク
小名浜工業用水道	625,000	486,720	小名浜港内から海水を取水し原水のまま供給(海洋生物の付着防止処置のみ実施)	いわき市小名浜地区
好間工業用水道	10,000	3,380	小玉ダムを水源とし、愛谷堰にて夏井川表流水を取水し、好間浄水場で浄化のうえ供給	いわき好間中核工業団地
合計	1,158,000	924,050		

商 業

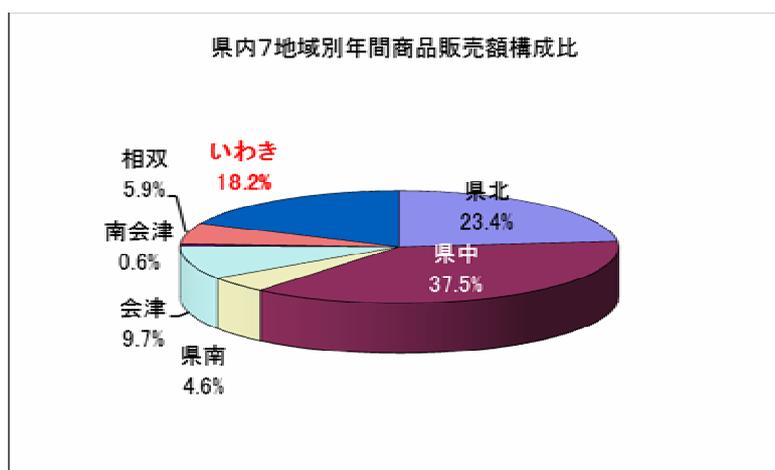
いわき地域における平成19年の年間商品販売額は、卸売業4,962億円（県全体の18.9%）、小売業が3,530億円（県全体の17.3%）、計8,492億円で、県全体の18.2%を占め、県中、県北地域に次ぐ規模となっている。

また、平成16年に比べ、年間商品販売額は卸売業が11.3%の増、小売業が4.5%の減となっており、全体として4.2%の増となっている。

年間商品販売額（平成19年）

県 計 46,701億円

いわき 8,492億円



県統計調査課「平成19年商業統計調査結果報告書」より作成

事業所数・従業者数・年間商品販売額等

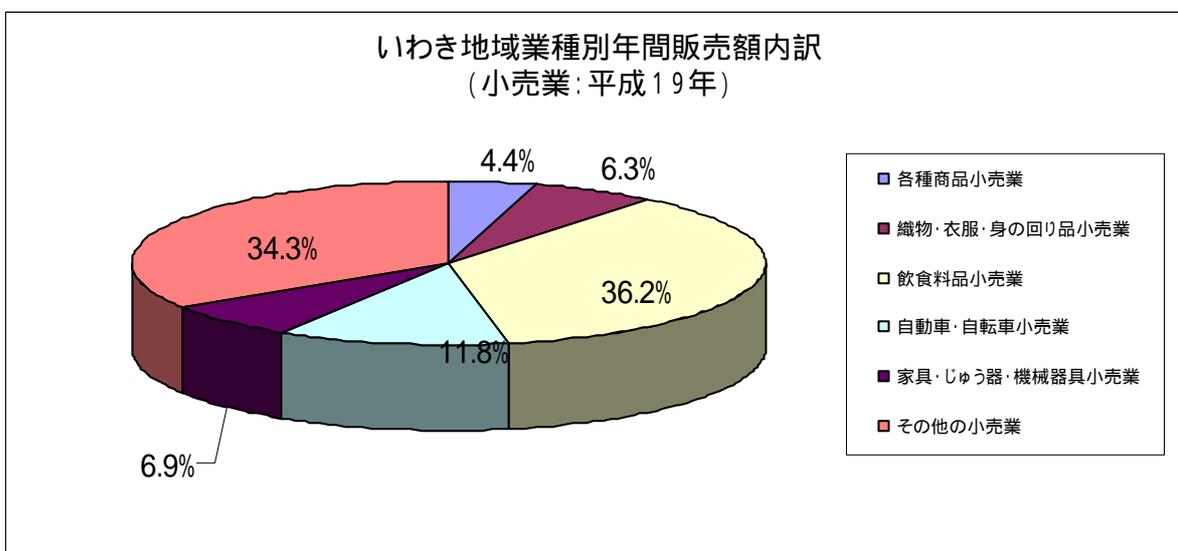
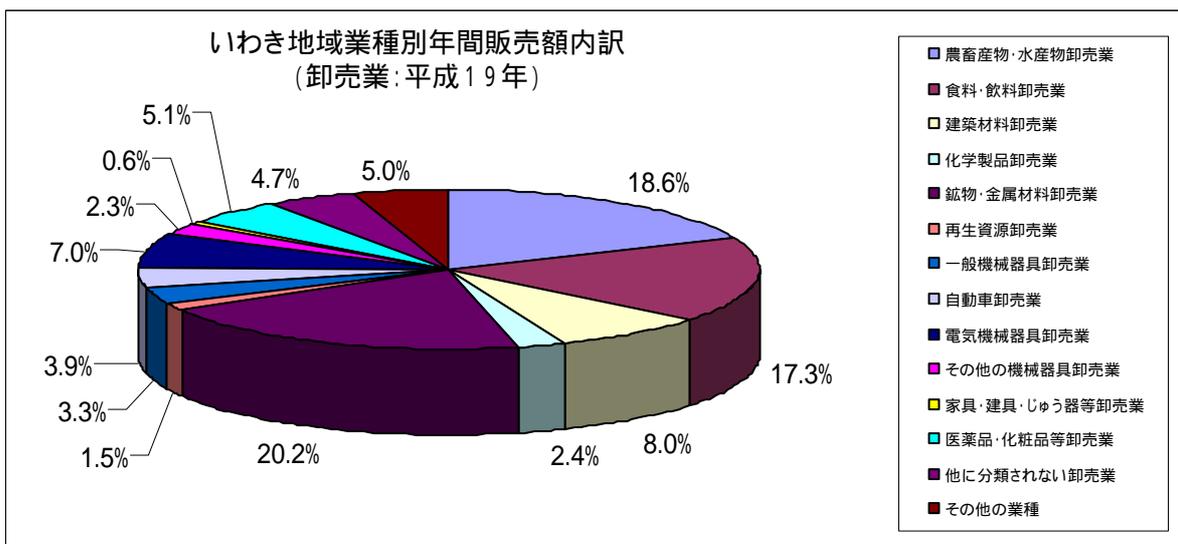
区分	平成19年			平成16年			増減率	県増減率
	事業所数	構成比	対県構成比	事業所数	構成比	対県構成比		
事業所数合計（事業所）	4,054	100.0%	15.5%	4,401	100.0%	15.4%	7.9%	8.8%
卸売業	727	17.9%	14.9%	788	17.9%	14.6%	7.7%	10.0%
小売業	3,327	82.1%	15.7%	3,613	82.1%	15.5%	7.9%	8.5%
従業者数（人）	27,353	100.0%	16.6%	27,165	100.0%	15.8%	0.7%	4.0%
卸売業	6,133	22.4%	15.7%	5,983	22.0%	14.2%	2.5%	6.9%
小売業	21,220	77.6%	16.9%	21,182	78.0%	16.4%	0.2%	3.0%
年間販売額（億円）	8,492	100.0%	18.2%	8,153	100.0%	17.3%	4.2%	1.1%
卸売業	4,962	58.4%	18.9%	4,459	54.7%	16.9%	11.3%	0.4%
小売業	3,530	41.6%	17.3%	3,695	45.3%	17.8%	4.5%	1.9%
小売業売り場面積（千㎡）	441			421			4.8%	2.7%

県統計調査課「平成19年商業統計調査結果報告書」より作成

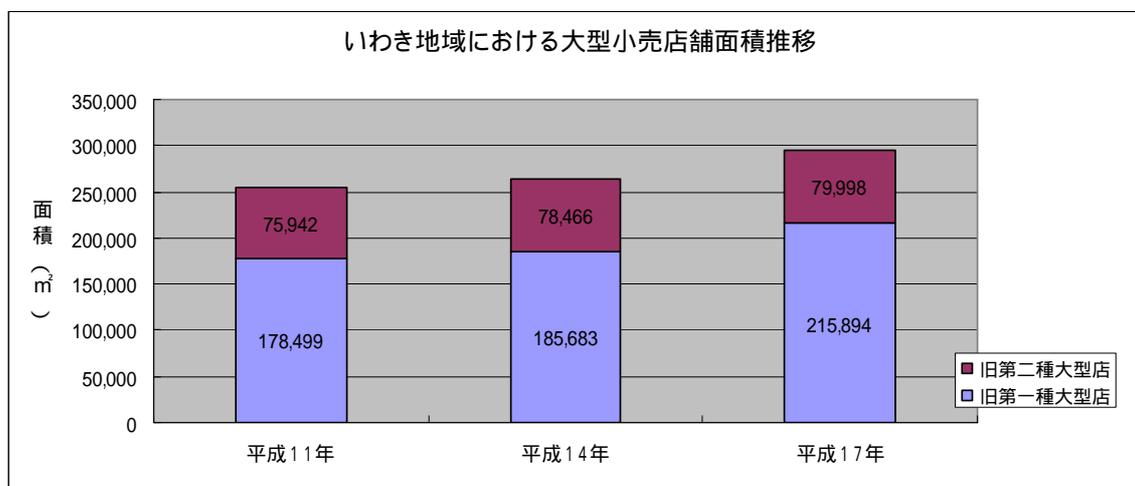
平成19年の当地域の事業所数及び従業者数は、4,054店、27,353人となっており、平成16年に比べ、事業所数は7.9%の減、従業者数は0.7%の増となっている。

当地域における大規模小売店舗は、平成17年8月1日現在、店舗面積が1,000㎡超（大店立地法の対象となる小売店舗）が58店（店舗面積合計265,863㎡）、うち店舗面積が3,000㎡超（旧大店法第1種店舗）が29店（店舗面積合計215,894

m²) となっている。



いわき市行政経営課「平成19年いわき市の商業」より作成



いわき市「いわき市商業概要」より作成

観 光

いわき地域は、阿武隈山系の標高500～700mのなだらかな山、それを源とする夏井川、鮫川等の本・支流に見られる渓谷美、約60kmにおよぶ海岸線など、山、川、海が織りなす豊かで多彩な自然を有し、「磐城海岸」「勿来」「夏井川渓谷」「阿武隈高原中部」の4つの県立自然公園が指定されており、このような魅力ある自然のなかに、白水阿弥陀堂、勿来の関などの史跡やアクアマリンふくしま、塩屋埼灯台、マリントワー、石炭化石館などの施設、豊富な湯量を誇る温泉などが点在している。

当地域の平成22年観光客入込状況は10,735千人で、前年と比べ、1.8%の増となった。

観光客入込状況

単位：人

	行楽地	温 泉	湖・海水浴	行 事	スポーツ・文化、 その他施設	合 計
平成22年	4,411,924	2,389,123	801,413	1,094,000	2,038,650	10,735,110
平成21年	4,308,422	2,411,234	601,078	1,095,000	2,125,848	10,541,582
増減率 %	2.4	0.9	33.3	0.1	4.1	1.8

いわき市観光物産課「平成22年市内観光交流人口」より作成

主な観光地点別観光客入込状況

観光地点名		平成22年入込数 (人)	平成21年入込数 (人)	増減率 (%)
行楽地	アクアマリンパーク	2,451,091	2,591,385	5.4
	夏井川渓谷	681,287	702,871	3.1
	新舞子海岸	318,568	324,205	1.7
温泉	ハワイアンズ	1,798,313	1,850,781	2.8
	いわき湯本	590,810	560,453	5.4
海水浴	勿来・小浜	189,863	207,038	8.3
	薄磯・豊間・合磯	318,646	159,252	100.1
	新舞子ビーチ	65,275	44,445	46.9
行事	夏まつり	1,094,000	1,095,000	0.1

いわき市観光物産課「平成22年市内観光交流人口」より作成

社会基盤の状況

いわき地域における主な社会基盤の整備状況は次のとおりです。

道路整備状況（H23.4.1現在）

道路	国道（直轄）	国道（知事）	主要地方道	一般県道	市町村道	都市計画街路
実延長 m	104,380	63,020	274,310	222,607	3,488.7km	327.8km
改良済延長 m	104,380	48,705	235,182	150,753	2,017.3km	245.1km
改良率 %	100.0	77.3	85.7	67.7	57.8	74.8
（改良率 県全域）	100.0	85.4	83.2	64.7	56.6	59.1
舗装済延長 m	104,380	63,020	274,310	206,039	2,457.0km	
舗装率 %	100.0	100.0	100.0	92.6	70.4	
（舗装率 県全域）	100.0	98.6	98.5	93.5	66.8	

県土木部「国道現況調査」（平成23年4月1日現在）、「いわき市統計書」（平成22年度版）、「都市計画年報」（平成22年度版）より作成

河川改修状況（H22.3末現在）

河川	河川数	指定区間延長	要改修延長	改良済延長	改修率（%）	改修率県計（%）
1・2級水系	64	485.0km	304.8km	143.7km	47.1	47.5
準用河川	30	70.8km	42.7km	26.1km	61.1	42.1

県土木部「河川現況調査」（平成21年度版）より作成

都市公園・公共下水道・水道整備状況

都市公園		H22.3末現在
都市計画区域人口		320.3千人
都市公園箇所数		142箇所
都市公園使用面積		407.72ha
一人当たり	いわき	12.73㎡/人
公園面積	県全域	9.01㎡/人

公共下水道		H22.3末現在
排水区域面積	計画	8,876ha
	供用	5,034ha
整備率	いわき	56.7%
	県全域	61.0%

水道		H22.3末現在
総人口		343,494人
計画給水人口		348,025人
現在給水人口		333,255人
普及率	いわき	97.0%
	県全域	92.4%
	19年度末全国	97.5%

県土木部「都市計画年報」（平成22年度版） 福島県統計年鑑（2011年版）より作成

小名浜港（海上出入貨物の状況）

小名浜港の取扱貨物量は、平成20年の1,834.7万トンがこれまでの最高値であり、例年、およそ1,480万トンを取り扱っている。しかしながら、平成23年は東日本大震災の影響により1,192.0万トンとなり対前年比80.2%と大きく下回った。

輸移出入構成は、輸出77.5万トン、移出277.7万トン、輸入487.8万トン、移入348.9万トンであり、輸移入が70%を占めている。

品目では、鉱産品、化学工業品の占める割合が高く、移輸入では鉱産品が5,327.7万トン（輸移入貨物量の63%）、化学工業品が2,904.0万トン（同34%）、輸移出では鉱産品が1,819.1万トン（輸移出貨物量の51%）、化学工業品が1,107.8万トン（同31%）となっている。

国際コンテナ定期航路の平成23年の取扱貨物量は、平成23年3月11日の東日本大震災によりコンテナ貨物を取扱う大剣ふ頭とガントリークレーンが被災したことから、前年実績の33%弱に当たる4,869TEUにとどまった。

TEU（Twenty-foot Equivalent Units）は20フィートコンテナ換算でのコンテナ本数。

海上出入貨物の状況

仕向地・仕出地別貨物量

輸出・移出

順位	仕向地	数量(ト)	構成比(%)	品目
1	福島県	1,868,210	52.6%	石炭
2	茨城県	176,989	5.0%	重油
3	マレーシア	165,573	4.7%	再利用資材
4	タイ	147,531	4.2%	再利用資材
5	中国	132,684	3.7%	石炭
6	秋田県	132,400	3.7%	原油
	その他	929,700	26.2%	
	計	3,553,087	100.0%	

輸入・移入

順位	仕向地	数量(ト)	構成比(%)	品目
1	オーストラリア	2,259,303	27.0%	石炭
2	インドネシア	853,555	10.2%	石炭
3	千葉県	775,677	9.3%	石油製品
4	中国	700,699	8.4%	石炭
5	神奈川県	488,750	5.8%	石油製品
6	沖縄県	472,084	5.6%	重油
	その他	2,817,574	33.7%	
	計	8,367,642	100.0%	

品目別取扱量

輸出

順位	品名	数量(ト)	構成比(%)
1	からみ	443,911	57.2%
2	濃硫酸	263,658	34.0%
3	スクラップ	25,837	3.3%
4	石炭灰	17,450	2.3%
5	石膏	6,030	0.8%
6	非金属鉱物	5,000	0.6%
	その他	13,552	1.7%
	計	775,438	100.0%

移出

順位	品名	数量(ト)	構成比(%)
1	粉炭	855,975	30.8%
2	原油	732,970	26.4%
3	C重油	721,176	26.0%
4	石膏	72,410	2.6%
5	からみ	60,192	2.2%
6	割石	59,076	2.1%
	その他	275,850	9.9%
	計	2,777,649	100.0%

輸入

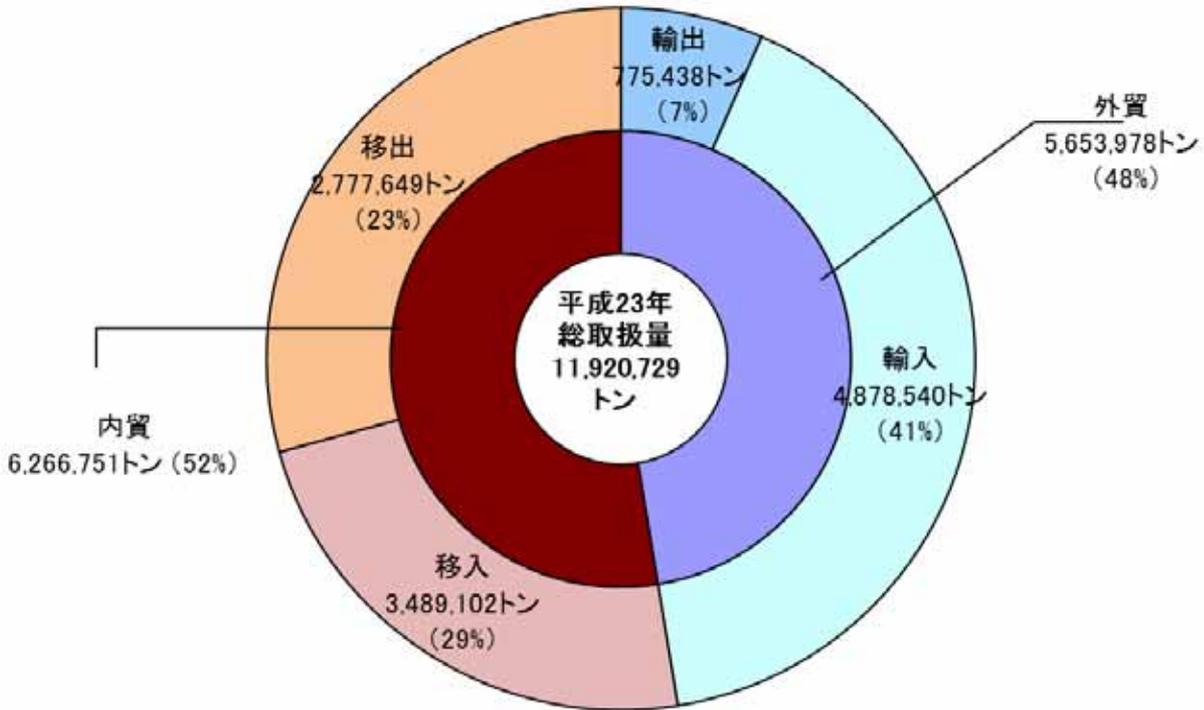
順位	品名	数量(ト)	構成比(%)
1	粉炭	3,409,071	69.9%
2	原油	564,954	11.6%
3	銅精鉱	421,637	8.6%
4	C重油	194,215	4.0%
5	亜鉛鉱	147,054	3.0%
6	非金属鉱物	59,376	1.2%
	その他	82,233	1.7%
	計	4,878,540	100.0%

移入

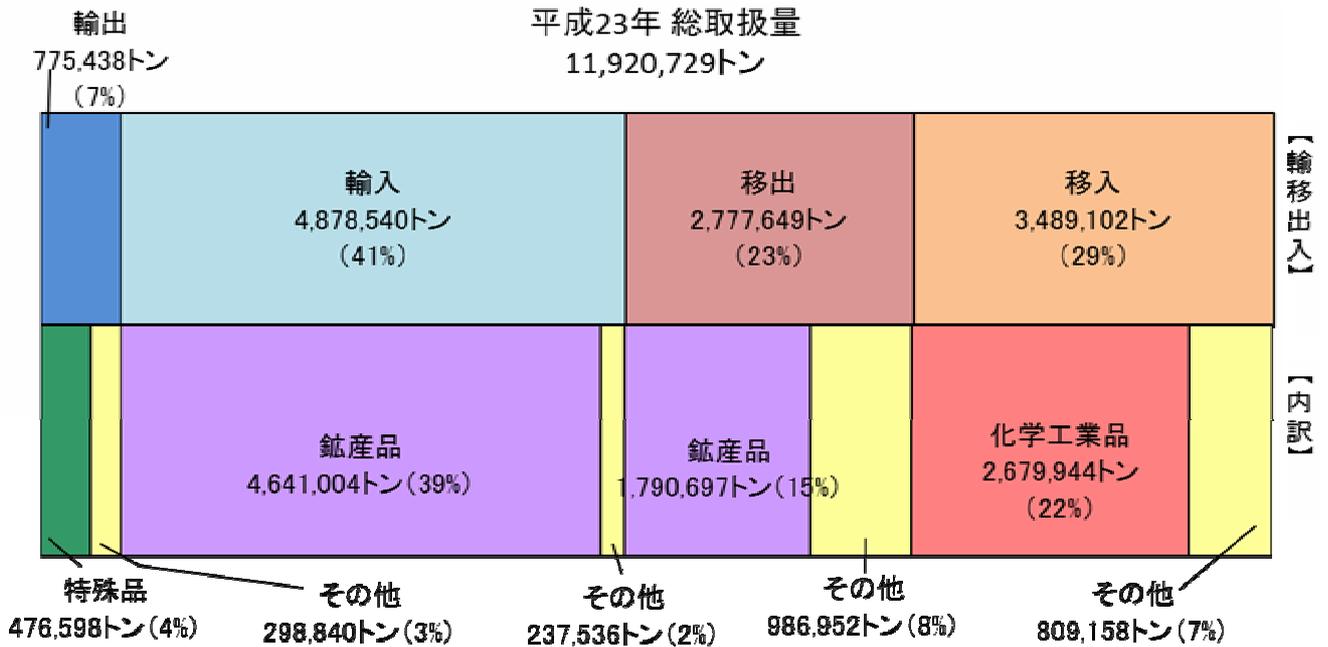
順位	品名	数量(ト)	構成比(%)
1	C重油	808,196	23.2%
2	ガソリン	518,701	14.9%
3	石油	385,116	11.0%
4	セメント	295,987	8.5%
5	粉炭	242,170	6.9%
6	灯油	240,271	6.9%
	その他	998,661	28.6%
	計	3,489,102	100.0%

小名浜港湾建設事務所「平成23年小名浜港統計年報」より作成

< 海上出入貨物輸移出入構成 >



< 海上出入貨物輸移出入貨物品類別構成 >



< コンテナ主要取扱貨物 >

	順位	分類	取扱量 (TEU)	構成比 (%)	前年比 (TEU)
輸移出	1	ゴム製品	678	44.1%	535
	2	合成樹脂等	302	19.6%	1,218
	3	再利用資材	208	13.5%	718
輸移入	1	製材	1,952	58.6%	494
	2	非金属鉱物	288	8.6%	1,048
	3	化学薬品	251	7.5%	1,015

小名浜港湾建設事務所「平成23年小名浜港統計年報」より作成